

## チャレンジだれでもパソコン10か年戦略事業

協働の相手(名称)	NPO法人 市民生活支援センターふくしの家		
事業年度	平成17年度～平成26年度		
県の担当部署	健康福祉本部 障害福祉課 就労支援室 直通電話0952-25-7143		
県の予算額	15,985千円	協働の形態	協働型委託

### 目指す姿

・県内の障害者(チャレンジド)がパソコンを利用してインターネットやメールなどのICTが活用できることを目指すとともに、障害者の社会参加の促進を図る。

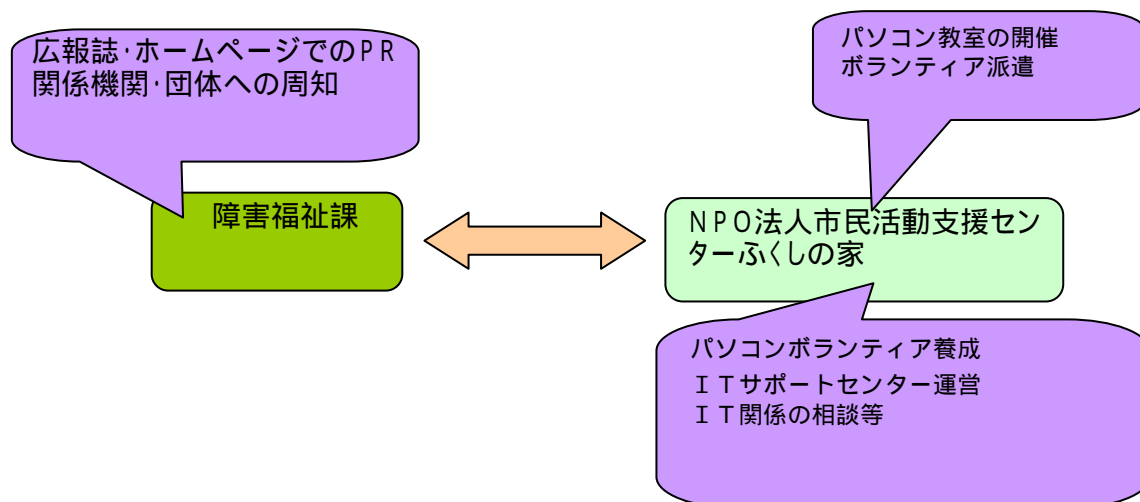
### 事業概要

・障害者のICT活用能力を高める事業(パソコン教室、ボランティア派遣・養成、ITサポートセンター運営等)を総合的に実施する。

### 協働の背景

障害者に対する支援等のノウハウを持つNPO法人等に委託することにより、障害者のニーズに応えた事業とすることができるようになり、また、行政が障害福祉施設等との連携や広報等を行うことにより、広く当該事業を周知するが可能になり、多くの障害者のサポートにつながると考えたため。

### 協働の内容



## 佐賀県障害者ITサポートセンター(平成17年10月設置)

県では佐賀県障害者ITサポートセンターの運営をNPO法人「市民生活支援センターふくしの家」に委託しています。

\*平成21年1月末までの受講者数

- ・パソコンボランティア 322名
- ・障害者パソコン教室 632名
- ・パソコンボランティア派遣 1,044名



パソコンの訓練を行う障害者の方々

事業開始後10年目には、障害者の方々のパソコンによるネットワークを広げ、積極的な社会参加と就労促進を目指します。



パソコンボランティア養成講座の受講風景

### 協働の成果

限られた経営資源の中で、それぞれ役割分担(NPO法人は主に障害者支援を担当 行政は主に広報や受講者募集等を担当)することにより、障害者のニーズに応える事業内容となり、また、多くの障害者に周知することができた。

### 県民のメリット

・多数の障害者に、パソコン教室、パソコンボランティア派遣を利用していただくとともに、県民の方には、パソコンボランティアへの登録・派遣に協力をしていただき、障害者への理解が深まりました。

### 今後の展望

・一人でも多くの障害者がICTを利活用できるように、講座の内容やフォローアップなどの検討をしていきます。  
・当事業の広がりを促進するため、障害福祉団体や関係機関との連携強化やTV、ラジオ、新聞、広報誌等を活用して周知に努めていきます。



